

《3》 東日本大震災以降の横浜の取組

① 危機管理アンケート調査結果について

1 はじめに

平成24年度に公表された新たな被害想定を踏まえ、平成25年度から34年度における減災目標と減災目標を達成するための取組を体系化した「横浜地震防災戦略」を平成25年度に策定した。

策定から3年目を迎えた戦略の見直しのタイミングを迎え、市民の防災・減災の取組や自助・共助の意識に関する現状を把握することにより、市民の取り組むべき防災・減災行動について、全市民的な普及啓発の促進及び効果的な施策検討の基礎資料として活用することを目的に、27年度に横浜市民の危機管理アンケート調査を実施した。

調査地域	横浜市全域
調査対象	横浜市内に居住する満15歳以上の男女個人（外国人市民を含む）
標本数	10,000標本
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送（配布・回収）による自記入方式 無記名
調査期間	平成27年6月29日～7月15日
回収結果	有効回答数3,217（有効回収率32.2%）

表1 横浜市民の危機管理アンケート調査の概要

での取組（いわゆる共助）について調査を行った。調査の結果、集計された値をもとに、横浜市民の防災・減災への意識や実際の行動について確認してみたい。

2 「自助」「共助」の認知度

「自助」とは、自らの身を守り、備えること、「共助」とは、地域での助け合いという意味である。阪神・淡路大震災や東日本大震災のような

大規模広域災害時には、行政が行ういわゆる「公助」の限界が明らかになるとともに、「自助」「共助」の重要性が増している。本市では、「自助」「共助」の大切さを広く市民の共通認識とし、世代を超えて引き継いでいくため、そして、東日本大震災の記憶を風化させないため、「よこはま地震防災市民憲章」を平成25年3月に制定した。

「自助」「共助」という言葉を知っているか（認知度）という質問に対して、「聞いたこともあるし、意味も知っている」との回答が、「自助」「共助」いずれも約25%程度となった（図1）。

認知度を10歳毎の年代別にみると、もっとも低い世代は、「自助」「共助」ともに10代で2割を下回り、もっとも高い世代は、「自助」「共助」ともに60代で3割を上回った（図2、3）。

3 大地震への意識と対策

「大地震が近く起きるのではないか」という不安を感じているかについては、「強く感じている」「多少感じている」合わせて90・2%であった（図4）。そして、具体的に「大地震発生時に何が心配か」（複数回答可）については、「電気・水道・ガスの供給停止」（62・0%）が最も多い回答であり、以下「家屋・建物の倒壊」（53・5%）、「食料や飲料水などの不足」（53・2%）、「家族や友人の安否」（40・5%）、「火災の発生」（48・0%）となった。

このような点に不安を感じている一方で、具体的な対策については進ちょくが芳しくない結果となった。「自宅では、地震によって倒壊するおそれのある家具類（タンスや食器棚等）を固定している

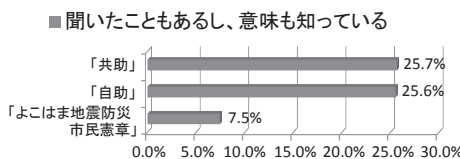


図1 「自助」「共助」「よこはま地震防災市民憲章」の認知度

か」という質問に対して、「家具を固定していない」という回答は40・3%であった。その理由の1位は、「必要性を感じないから」で23・7%、2位は「手間がかかり、面倒だから」で23・0%であった。

執筆
小森 勤
総務局危機管理室危機管理課
地域防災支援担当係長

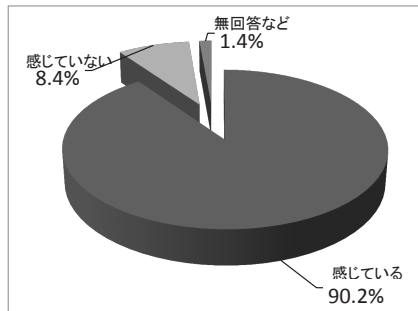


図4 大地震への不安感

また、自宅が昭和56年5月以前（旧耐震基準）に建てられた建物についての耐震対策についての質問に対して、「耐震診断、耐震改修等を実施する予定はない」との回答が、39・1%ともしっかりも高かった。その理由の1位は、「費用がかかるため」57・0%であった。さらに、「家庭で、震災に備えて何日分の食料、飲料水を準備しているか」という質問に対しては、「3日分」との回答がもっとも高かったものの（26・7%）、「準備していない」という回答が2番目に高い回答となった（22・0%）。準備していない理由は、1位が「保管する場所がない」（22・0%）で、以下、「何を準備すればよいかわからない」（17・8%）、「特になし」（13・5%）、「急いで準備する必要はない」（12・4%）であった。

4 研修や訓練への参加

東日本大震災では、倒壊した自宅から救出された事例や、津波から近隣住民が協力し合い避難した例、避難所への避難や運営など、地域における助け合い「共助」の力が大きな役割を果たした（H26防災白書）。

そこで地域での取組として、「研修や訓練等に参加したことがあるか」という質問をしたところ、「何も参加していない」（52・1%）がもっとも高い結果であった。参加しない理由は、1位が「いつでも開催されているか知らない」（49・2%）であり、2位が「時間がない」（19・5%）であった（図5）。

5 各種広報物の認知度

本市では、市民の「自助」「共助」を取組の参考となるよう、家庭や地域で日頃から備えておくべき内容をまとめた減災パンフレット「わが家の地震対策」を震災対策の啓発の要としており、平成25年度に全戸配布を行った。また、豪雨などにより、崖崩れ災害が予想される場合や崖崩

れが発生した場合に、適切な避難行動を市民が取れるよう、「大雨から身を守るために」（土砂災害ハザードマップ）を作成し、27年度に全戸配布を行った。

この他にも、各種ハザードマップなどの広報物を作成していることから、これらの「広報物を知っているか」質問した。前出の「わが家の地震対策」は54・4%が「知らない」、

「土砂災害ハザードマップ」は67・5%が「知らない」と回答した（図6）。

特に「わが家の地震対策」は、世代別では10代、20代の認知度が低い結果となったが、30代、40代でも6割以上が「知らない」との結果となった。

結果を振り返ると、市民は地震に対する不安はあるものの、実際の行動に結びついていないことがわかる。その理由は様々であるが、やはり行政による市民一人一人の危機意識の醸成も必要であるとともに、費用や場所などの課題もあることが改めてわかる。

また、市民が地域で行われる訓練や本市が実施する研修

6 おわりに

結果を振り返ると、市民は地震に対する不安はあるものの、実際の行動に結びついていないことがわかる。その理由は様々であるが、やはり行政による市民一人一人の危機意識の醸成も必要であるとともに、費用や場所などの課題もあることが改めてわかる。また、市民が地域で行われる訓練や本市が実施する研修

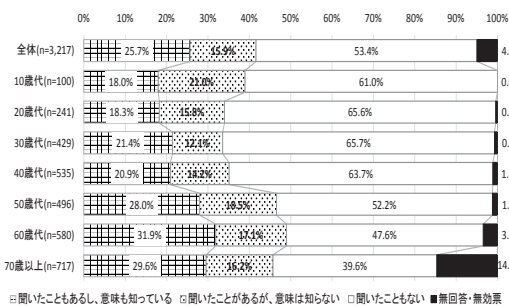


図3 年代別「共助」の認知度

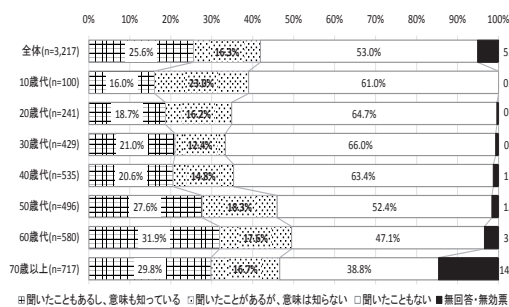


図2 年代別「自助」の認知度

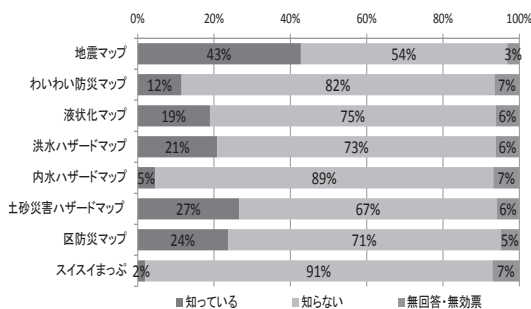


図6 各種ハザードマップの認知度

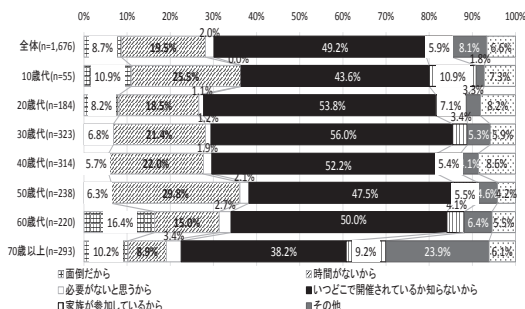


図5 年代別研修や訓練に参加しない理由